

# 第 4 9 期

〔平成16年 4月 1日から  
平成17年 3月31日まで〕

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
重 要 な 会 計 方 針  
注 記 事 項

(ご参考)

連 結 貸 借 対 照 表  
連 結 損 益 計 算 書  
連 結 計 算 書 類 作 成 の た め の 基 本 と な る 重 要 な 事 項  
注 記 事 項

# 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>37,249,765</b>	<b>流動負債</b>	<b>18,251,244</b>
現金及び預金	6,931,134	支払手形	10,144,752
受取手形	2,816,526	買掛金	4,571,760
売掛金	15,581,831	短期借入金	814,780
有価証券	62,238	一年以内返済予定の長期借入金	104,000
製品	3,185,445	未払金	540,696
原材料	2,968,670	未払法人税等	664,984
仕掛品	1,297,150	未払費用	225,847
貯蔵品	58,694	前受金	24,635
前払費用	29,219	預り金	24,625
繰延税金資産	549,553	賞与引当金	466,226
未収入金	3,842,949	製品保証引当金	266,267
その他	10,606	設備支払手形	379,973
貸倒引当金	△ 84,254	その他	22,694
<b>固定資産</b>	<b>11,665,110</b>	<b>固定負債</b>	<b>3,356,436</b>
有形固定資産	8,875,930	長期借入金	85,000
建物	2,987,716	退職給付引当金	3,014,931
構築物	162,447	役員退職慰労引当金	256,505
機械装置	1,390,813	<b>負債合計</b>	<b>21,607,681</b>
車両運搬具	16,634	<b>資 本 の 部</b>	
工具器具備品	452,252	<b>資本金</b>	<b>5,362,500</b>
土地	3,863,457	<b>資本剰余金</b>	<b>5,342,806</b>
建設仮勘定	2,608	資本準備金	5,342,806
無形固定資産	153,091	<b>利益剰余金</b>	<b>17,375,260</b>
ソフトウェア	124,293	利益準備金	591,293
その他	28,798	任意積立金	15,925,341
投資その他の資産	2,636,088	配当準備積立金	96,889
投資有価証券	1,233,212	固定資産圧縮積立金	403,452
子会社株式	465,874	別途積立金	15,425,000
保証金	70,230	当期末処分利益	858,624
長期債権	2,108	<b>株式等評価差額金</b>	<b>367,841</b>
長期前払費用	859	<b>自己株式</b>	<b>△1,141,214</b>
繰延税金資産	844,896	<b>資本合計</b>	<b>27,307,194</b>
その他	72,056	<b>負債及び資本合計</b>	<b>48,914,875</b>
貸倒引当金	△ 53,148		
<b>資産合計</b>	<b>48,914,875</b>		

# 損 益 計 算 書

平成16年4月 1日から  
平成17年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		金 額		
経 常 損 益 の 部	営業収益		38,038,088	
	売 上 高			
	営業費用			
	売 上 原 価	30,455,090		
	割賦販売未実現利益戻入額	63,195		
	割賦販売未実現利益繰入額	6,123		
	販売費及び一般管理費	6,369,998	36,768,015	
	営 業 利 益		1,270,072	
	益 の 部	営業外収益		
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	129,917	
そ の 他		437,992	567,910	
営業外費用				
支 払 利 息		56,449		
そ の 他	481,290	537,740		
	経 常 利 益		1,300,242	
特 別 損 益 の 部	特別利益			
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	42,724	42,724	
	特別損失			
	固 定 資 産 廃 棄 損	49,858	49,858	
税 引 前 当 期 純 利 益			1,293,109	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税			628,000	
法 人 税 等 調 整 額			△ 147,483	
当 期 純 利 益			812,592	
前 期 繰 越 利 益			88,514	
中 間 配 当 額			42,482	
当 期 未 処 分 利 益			858,624	

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式 …………… 移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - ・時価のあるもの …………… 期末決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - ・時価のないもの …………… 移動平均法による原価法
  - (3) 運用目的の金銭の信託 …………… 時価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 製品、仕掛品 …………… 個別原価法
  - (2) 製品のうち営業部品、原材料 …… 移動平均法による原価法
  - (3) 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却方法
  - (1) 有形固定資産 …………… 定率法  
なお、平成11年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産
    - ・自社利用ソフトウェア …………… 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
    - ・その他の無形固定資産 …………… 定額法
5. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個々の債権回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、会計基準変更時差異（855百万円）は15年による均等額を費用に計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。
  - (4) 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
  - (5) 製品保証引当金  
製品のアフターサービス費の支払に備えるため、当社所定の基準（過去の実績割合）により、所要見積額を計上しております。
7. 割賦販売による売上利益の計上基準  
賦払金の支払期間が2年以上の割賦販売による収益は、割賦基準により計上しております。
8. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,352,457千円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機およびCADシステム一式については、リース契約により使用しております。
3. 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	8,655,632千円
短期金銭債務	68,301千円
4. 受取手形裏書譲渡高 215,021千円
5. 保証債務 1,596,746千円
6. 担保に供している資産

土地	1,698,307千円
建物	593,488千円
7. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 341,688千円
8. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### 損益計算書の注記

1. 子会社との取引高

営業取引 売上高	10,960,341千円
仕入高	5,373千円
販売手数料	155,722千円
2. 1株当たり当期純利益 36円35銭
3. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連 結 貸 借 対 照 表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>40,209,280</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>20,590,998</b>
現金及び預金	7,698,791	支払手形及び買掛金	14,736,143
受取手形及び売掛金	18,088,148	短期借入金	2,498,056
有価証券	62,238	未払法人税等	719,430
たな卸資産	9,755,977	賞与引当金	466,226
繰延税金資産	810,261	製品保証引当金	268,006
未収入金	3,911,383	その他	1,903,136
その他	112,145		
貸倒引当金	△ 229,665	<b>固 定 負 債</b>	<b>3,356,436</b>
		長期借入金	85,000
<b>固 定 資 産</b>	<b>11,892,857</b>	退職給付引当金	3,014,931
有形固定資産	9,510,339	役員退職慰労引当金	256,505
建物及び構築物	3,385,568		
機械装置及び運搬具	1,447,081	<b>負 債 合 計</b>	<b>23,947,435</b>
工具器具及び備品	468,825		
土地	4,006,915	<b>少 数 株 主 持 分</b>	
建設仮勘定	201,948	少数株主持分	72,638
		<b>資 本 の 部</b>	
無形固定資産	156,716	資本金	5,362,500
投資その他の資産	2,225,801	資本剰余金	5,342,806
投資有価証券	1,243,212	利益剰余金	18,450,005
繰延税金資産	844,896	株式等評価差額金	367,841
その他	192,288	為替換算調整勘定	△ 299,875
貸倒引当金	△ 54,595	自己株式	△ 1,141,214
		<b>資 本 合 計</b>	<b>28,082,063</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>52,102,137</b>	負債、少数株主持分及び資本合計	52,102,137

# 連 結 損 益 計 算 書

平成16年4月 1日から  
平成17年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常損益の部の益の部	営業収益		
	売 上 高		41,207,793
	営業費用		
	売 上 原 価	31,258,586	
	割賦販売未実現利益戻入額	63,195	
	割賦販売未実現利益繰入額	6,123	
	販売費及び一般管理費	8,239,835	39,441,349
	営 業 利 益		1,766,444
	営業外収益		
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	73,105	
そ の 他	558,997	632,102	
営業外費用			
支 払 利 息	67,747		
そ の 他	542,829	610,577	
	経 常 利 益		1,787,969
特別損益の部	特別利益		
	固 定 資 産 売 却 益	4,230	
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	39,710	43,940
特別損失			
固 定 資 産 廃 棄 損	49,858	49,858	
税金等調整前当期純利益			1,782,051
法人税、住民税及び事業税		803,581	
法人税等調整額		△ 318,944	484,636
少数株主利益			25,913
当 期 純 利 益			1,271,501

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数 9社

ニッセイアメリカINC.

ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.

ニッセイプラスチックンガポールPTE. LTD.

台湾日精股份有限公司

ニッセイプラスチック(タイランド) CO., LTD.

ニッセイメキシコS. A.

ニッセイヨーロッパN. V.

上海尼思塑胶机械有限公司

ニッセイ(マレーシア)SDN. BHD.

非連結子法人等の数 1社

株式会社日精テクニカ

非連結子法人等の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 該当事項はありません。

持分法非適用会社

非連結子法人等1社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用していません。

### 3. 連結子法人等の事業年度に関する事項

連結子法人等のうち、ニッセイメキシコS. A. 及び上海尼思塑胶机械有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、12月31日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① その他有価証券

・時価のあるもの …………… 期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

##### ② 運用目的の金銭の信託 …………… 時価法

#### (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品、仕掛品 …………… 個別原価法

② 製品のうち営業部品、原材料 …… 移動平均法による原価法

③ 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

連結子法人等の商品については、主として先入先出法による低価法を採用しております。

#### (4) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産 …………… 定率法

連結子法人等については、定額法を採用しております。

なお、平成11年4月1日以降取得した当社の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個々の債権回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。ただし、連結子法人等は賞与引当金の計上を行っておりません。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、連結子法人等は退職給付引当金の計上を行っておりません。なお、会計基準変更時差異（855百万円）は15年による均等額を費用に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 製品保証引当金

製品のアフターサービス費の支払に備えるため、当社所定の基準（過去の実績割合）により、所要見積額を計上しております。また、一部連結子法人等も製品保証引当金の計上を行っております。

(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子法人等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) ヘッジ会計の方法

売掛債権の一部について、為替変動によるリスクヘッジのため為替予約等を行っており、振当処理を採用しております。

(9) 収益及び費用の計上基準

賦払金の支払期間が2年以上の割賦販売による収益は、割賦基準により計上しております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

#### 連結貸借対照表の注記

- |                   |              |
|-------------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 11,768,474千円 |
| 2. 保証債務           | 20,516千円     |
| 3. 担保に供している資産     |              |
| 土          地      | 1,698,307千円  |
| 建物及び構築物           | 593,488千円    |
4. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

#### 連結損益計算書の注記

- |               |        |
|---------------|--------|
| 1. 1株当たり当期純利益 | 57円66銭 |
|---------------|--------|
2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。